

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第2四半期連結累計期間	第45期 第2四半期連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,440,972	1,627,335	3,082,332
経常利益又は経常損失 () (千円)	228,346	38,056	284,334
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	287,380	33,927	1,212,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,147	27,125	1,206,960
純資産額 (千円)	1,450,485	601,998	527,672
総資産額 (千円)	3,469,305	2,258,602	2,480,005
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (円)	70.41	8.31	297.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	26.0	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,888	145,890	154,141
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,971	6,394	56,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,859	364,797	52,960
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	848,428	571,345	783,883

回次	第44期 第2四半期連結会計期間	第45期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円) (は損失)	21.07	18.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

4. 第44期第2四半期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第45期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) プロダクトマーケティング事業

主要な関係会社の異動はありません。

(2) ビジネスソリューション事業

主要な関係会社の異動はありません。

(3) システムソリューション事業

第1四半期連結会計期間において、モバイルリンク株式会社の株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) ネットワーク事業

主要な関係会社の異動はありません。

(5) その他事業

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な各種経済政策により、雇用環境の改善や輸出関連企業を中心に企業収益は堅調な推移が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外では米国において個人消費と雇用環境が改善し、順調に景気回復が進みましたが、利上げ開始の時期が依然くすぶるなか、中国においては経済成長率の鈍化が見られ、世界的な景気減速懸念により輸出が弱含みとなるなど外的要因による国内経済の下押しリスクがある状況となっております。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、政府の成長戦略にIT技術の積極的な活用が織り込まれており、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、マイナンバー制度の導入等、新たな需要が期待されるとともに、企業収益の改善を背景に縮小されていたIT投資が増加に推移する等、業界全体は回復傾向にあります。一方で、これらの実現にあたっては優秀な技術者の不足及び高コスト化が顕在化しております。

このような状況の中、当社グループは、今後マーケットの拡大が見込まれるセキュリティ分野の取扱製品拡充や、既に展開しているネットワーク可視化ソフトウェア「NIRVANA」の新シリーズ開発を行い、販売開始となりました。また、ソリューション分野においては、受注量に対応する供給能力を向上させるため、協力会社の取引社数を増やす活動や中途採用の募集活動を継続するとともに、仕入コスト上昇を抑制すべく購買活動の適正化にも注力してまいりました。

株式会社アリーナ・エフエックスでは、FX業界の著名な講師によるセミナー開催等を通じ、FX自動取引システム「Zulu Trade」（ズールトレード）の顧客獲得活動に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、16億27百万円（前年同期比12.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益39百万円（前年同期は2億18百万円の損失）、経常利益38百万円（前年同期は2億28百万円の損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、33百万円（前年同期は2億87百万円の損失）となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高3億30百万円（前年同期比149.7%増）となりました。これは主にLED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルにおいて、大口の納品検収が完了したことにより売上高に大きく寄与しました。セキュリティプロダクトにおいて、ネットワークに流れるトラフィックをリアルタイムに可視化・監視するシステム「NIRVANA」の新シリーズとして、「NIRVANA-R（ニルヴァーナ・アール）」Version1.0をリリースいたしました。従来製品から要望の強かったアラート・通知機能を実装したもので、引き合いが継続して好調であります。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高8億51百万円（前年同期比4.4%減）となりました。これは主に派遣常駐型のシステム開発において、顧客ニーズにマッチングする要員手配を早期確実に実施したことで、安定した継続受注に繋がり売上高に貢献したこと、受託請負型のシステム開発において、一部のプロジェクトでは納品検収に至り売上高となったものの、その多くが翌四半期以降となることによるものです。

「システムソリューション事業」は、売上高3億67百万円（前年同期比10.8%増）となりました。これは主に医療機関向け医事システム及び緊急車輻向けカーナビシステムの支援において、堅調に売上高が推移して牽引したことによるものです。

「ネットワーク事業」は、売上高75百万円（前年同期比12.3%減）となりました。これは主に、広範化・複雑化するクラウドニーズに対応するために、現在データセンター事業の再編を進めており、自社運営のデータセンターを他社のインターネットデータセンターに統合し業務効率の向上を図るとともに、システム開発と構築、データセンターを活用したアプリケーションの保守事業にリソースを集約移行する最中における契約変動によるものです。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は15億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億12百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が7百万円、仕掛品が11百万円、貸倒引当金が10百万円増加したことによるものであります。固定資産は7億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主に関係会社株式を売却した影響で投資その他の資産が39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は22億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は9億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が2億84百万円、1年内返済予定の長期借入金が12百万円減少したこと、買掛金が96百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主に社債が30百万円、長期借入金が64百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は16億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円、連結子会社の第三者割当増資に伴い資本剰余金が32百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.0%（前連結会計年度末は21.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億12百万円減少し、5億71百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億45百万円の収入（前年同四半期は77百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費31百万円、仕入債務の増加96百万円、税金等調整前四半期純利益36百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円の収入（前年同四半期は60百万円の収入）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入24百万円、投資有価証券売却による収入7百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円及び無形固定資産の取得による支出16百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億64百万円の支出（前年同四半期は83百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減額2億84百万円、長期借入金の返済76百万円、社債の償還による支出30百万円、連結子会社の第三者割当増資による払込み47百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（基本方針の内容）

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものであると考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたるのが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、金融商品取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するととどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	4,505,390	-	772,830	-	880,425

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚 隆一	東京都多摩市	932,520	20.70
有限会社モールネット	東京都多摩市桜ヶ丘4-17-1	288,000	6.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	153,100	3.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	130,400	2.90
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	121,700	2.70
小中 景子	東京都調布市	100,000	2.22
日本ラッド従業員持株会	東京都港区虎ノ門2-2-5	92,500	2.05
櫻井 康男	横浜市港南区	59,200	1.31
岡村 和彦	東京都新宿区	44,900	1.00
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	34,700	0.77
計	-	1,957,020	43.44

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式423千株(9.41%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,080,900	40,809	-
単元未満株式	普通株式 690	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	40,809	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区虎ノ門 2-2-5	423,800	-	423,800	9.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,883	571,345
受取手形及び売掛金	715,918	723,855
製品	10,548	8,632
仕掛品	42,326	53,696
原材料及び貯蔵品	24,589	24,812
その他	110,192	141,575
貸倒引当金	3,861	14,023
流動資産合計	1,683,598	1,509,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	173,080	174,866
工具、器具及び備品（純額）	27,381	24,241
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	511,844	510,488
無形固定資産		
ソフトウェア	71,823	65,396
のれん	1,293	-
その他	12,055	12,945
無形固定資産合計	85,172	78,341
投資その他の資産		
投資有価証券	110,300	70,048
その他	157,314	157,935
貸倒引当金	68,225	68,105
投資その他の資産合計	199,389	159,879
固定資産合計	796,406	748,710
資産合計	2,480,005	2,258,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,983	263,173
短期借入金	459,095	174,802
1年内返済予定の長期借入金	153,200	140,700
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	11,706	7,732
賞与引当金	54,751	53,877
受注損失引当金	790	1,950
その他	227,107	224,076
流動負債合計	1,133,633	926,311
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	125,900	61,800
長期末払金	200,815	209,455
退職給付に係る負債	365,118	362,469
資産除去債務	5,722	5,617
その他	91,142	90,951
固定負債合計	818,698	730,292
負債合計	1,952,332	1,656,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	913,364
利益剰余金	951,733	917,806
自己株式	196,511	196,511
株主資本合計	505,010	571,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,662	15,860
その他の包括利益累計額合計	22,662	15,860
非支配株主持分	-	14,260
純資産合計	527,672	601,998
負債純資産合計	2,480,005	2,258,602

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,440,972	1,627,335
売上原価	1,356,356	1,299,390
売上総利益	84,616	327,944
販売費及び一般管理費	303,227	288,598
営業利益又は営業損失()	218,611	39,346
営業外収益		
受取利息	477	64
受取配当金	309	353
持分法による投資利益	-	1,908
その他	890	1,795
営業外収益合計	1,677	4,121
営業外費用		
支払利息	6,554	5,410
持分法による投資損失	4,423	-
その他	433	-
営業外費用合計	11,412	5,410
経常利益又は経常損失()	228,346	38,056
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,686
特別利益合計	-	1,686
特別損失		
固定資産除却損	670	15
投資有価証券売却損	-	2,951
投資有価証券評価損	55,079	-
特別損失合計	55,749	2,967
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	284,096	36,775
法人税等	3,284	2,848
四半期純利益又は四半期純損失()	287,380	33,927
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	287,380	33,927

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	287,380	33,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,233	6,801
その他の包括利益合計	3,233	6,801
四半期包括利益	284,147	27,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,147	27,125
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	284,096	36,775
減価償却費	122,156	31,773
のれん償却額	1,293	1,293
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	907	2,649
賞与引当金の増減額(は減少)	56,744	873
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,048	10,042
受注損失引当金の増減額(は減少)	25,938	1,160
受取利息及び受取配当金	787	417
支払利息	6,554	5,410
為替差損益(は益)	0	26
持分法による投資損益(は益)	4,423	1,908
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,686
投資有価証券評価損益(は益)	55,079	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,951
固定資産除却損	670	15
売上債権の増減額(は増加)	238,177	7,936
たな卸資産の増減額(は増加)	62,196	9,674
仕入債務の増減額(は減少)	97,209	96,190
その他	21,764	2,585
小計	88,371	157,909
利息及び配当金の受取額	789	422
利息の支払額	6,887	4,984
法人税等の支払額	4,384	7,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,888	145,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	758	8,679
無形固定資産の取得による支出	-	16,218
関係会社株式の売却による収入	-	24,000
投資有価証券の売却による収入	-	7,937
差入保証金の回収による収入	-	160
貸付金の回収による収入	63,000	495
その他	1,269	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,971	6,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	221,600	284,293
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	113,548	76,600
社債の償還による支出	30,000	30,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	47,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,888	21,099
配当金の支払額	20,303	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,859	364,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222,720	212,538
現金及び現金同等物の期首残高	626,354	783,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	646	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	848,428	571,345

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社が保有するモバイルリンク株式会社の株式を譲渡したため、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は32百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が32百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	74,433千円	73,220千円
土地	311,381千円	311,381千円
計	385,815千円	384,602千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	50,000千円	-千円
計	150,000千円	100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	31,100千円	31,200千円
給料手当	117,342千円	110,586千円
法定福利費	26,688千円	24,956千円
賞与引当金繰入額	10,490千円	13,735千円
退職給付費用	2,288千円	2,143千円
地代家賃	27,599千円	30,924千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	848,428千円	571,345千円
現金及び現金同等物	848,428千円	571,345千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,407	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、実質的な支配関係がなくなった株式会社シアター・テレビジョンを連結の範囲から除外しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が77百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が26百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

無配のため、該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社の子会社である株式会社アリーナ・エフエックスは、平成27年9月28日付で第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が32百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が913百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リユースョ ン	システムソ リユースョ ン	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	132,412	891,348	331,180	85,710	1,440,652	320	1,440,972	-	1,440,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,292	2,197	10,156	3,945	21,592	-	21,592	21,592	-
計	137,704	893,546	341,337	89,656	1,462,245	320	1,462,565	21,592	1,440,972
セグメント利益又は 損失()	7,698	114,653	40,855	101,713	35,614	15,797	51,412	167,199	218,611

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 167,199千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リユースョ ン	システムソ リユースョ ン	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	330,647	851,840	367,093	75,191	1,624,773	2,561	1,627,335	-	1,627,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,313	1,349	1,250	5,554	12,467	-	12,467	12,467	-
計	334,961	853,190	368,343	80,746	1,637,241	2,561	1,639,803	12,467	1,627,335
セグメント利益又は 損失()	45,410	166,422	44,210	24,546	231,496	22,678	208,818	169,471	39,346

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 169,471千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	70円41銭	8円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	287,380	33,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	287,380	33,927
普通株式の期中平均株式数(株)	4,081,590	4,081,590

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

日本ラッド株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。